

令和5年度 職員提案 各提案審査内容

提出された職員提案について審査を行い、下記の通り判定した。

【提案一覧】

受付番号	提案	提案件名	判定結果	ページ
1	一般	避難所運営に伴う意見交換及び情報共有について	実施	4
2	一般	ゼロカーボン社会の実現に向けた市内排出ゴミ縮減策	研究課題	6
3	一般	高齢者等に対する諸証明等の戸別配送サービス	研究課題	8
4	一般	市発出の文書等にUDフォントを導入	研究課題	10
5	一般	職員提案制度のスケジュールについて	実施検討	12
6	特定	新庁舎への移転を契機とした一般提案、課題提案 (新北別館出入り口へのカーブミラー設置)	研究課題	14
7	改善	水道用薬品における競争入札の活性化及び想定効果額の算出	優良	16
8	一般	「ジェネラリストコース」と「スペシャリストコース」の希望を取る	保留	18
9	一般	若手職員に向けた職員提案研修の実施	実施	20
10	一般	下水道汚泥を再利用した肥料の利用促進について	研究課題	22
11	一般	WEB 提案箱を受け付けた際の受付自動返信の機能追加について	実施検討 ^{※2}	24
12	特定	旧庁舎廃材の再利用について	実施困難	26
13	一般	ふるさと納税「旅先納税 [®] 」の導入について	研究課題	28
14	一般	短時間勤務の嘱託職員について	実施 ^{※1}	30
15	特定	各課協議テーブルへのパソコンモニタ設置	実施	32

※1 受付番号 14 については既に実施済み

※2 受付番号 11 については担当課及び提案者に実施に向け検討するよう指示済

【参考】鳥栖市職員提案に関する規程(抜粋)

別表第3 評価基準

評価項目		評価項目の内容
着眼力・提案努力		これまで気づくことのなかった新たな課題の発見及び問題意識がある。
		本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案である。
		提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる。
効果性	市民サービスの向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである。
		市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する。
		本市のイメージアップ（信頼・安心・満足）につながる。
	行政効率の向上及びその他行政効果の増大	業務の時間短縮になる。
		職員の労務軽減につながる。
		行政コストの節減につながる。
		情報の共有化及び有効活用につながる。
		改善等の効果が現れるものである。
		業務の廃止、縮小又は効率化につながる。
		財源の確保・歳入の増加につながる。
職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる。		
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる。		
実現性・実施可能性		具体的な改善・改革の提案である。
		問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている。
		技術的に対応できる。
		改善に要する経費が適当である。
		法令・制度・システム的大幅な改正を伴わずに実施できる。
		職員、市民等の協力を得ることができる。

別表第4 一般提案及び特定提案の判定区分

判定区分	基準
実施	提案の内容を実施することが適当なもの
実施検討	実施に向けた検討を行うことが適当なもの
研究課題	課題解決に向け、更なる研究を行うことが適当なもの
保留	提案の内容の再検討が必要なもの
実施困難	提案の内容を実施することが困難なもの
実施不適	提案の内容が不適当なもの

別表第6 改善報告の判定

判定区分	基準
優秀	公益上の効果が認められ、全庁的に実施すべき内容であるもの
優良	公益上の効果が認められるもの
佳作	一定の効果は認められるが、更なる検討が必要なもの
通常	通常業務の一環と認められるもの

【受付番号1：一般提案】 避難所運営に伴う意見交換及び情報共有について

1. 提案内容

年に一度、その年の避難所運営従事者と各避難所の担当者及び防災係との意見交換・情報共有の場を設け、各避難所で確認した運営・物資・人員等の問題点や、市民からの意見・苦情等を共有し、次回の避難所運営につなげる。

2. 担当課意見（総務課）

提案通り実施可能

避難所開設後は市民協働推進課と意見交換を個別で行っている。この意見交換を市民協働推進課以外の避難所運営に従事する職員まで対象を広げることは実施可能。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	1
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	2
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	0
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	5
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	2
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	9
	改善等の効果が現れるものである	4
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	2
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	3
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	4
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	5
	職員、市民等の協力を得ることができる	4

4. 各委員からの意見

- 避難所運営にかかわらず、事業実施後（特に複数課にまたがるもの）の意見交換・情報共有は必要であると思う。
- 避難生活の環境改善のためには、事後の課題共有も重要であるが、常時のうちにも準備の一環として、関係者どうしでの相互確認を行ったほうがいいのではないか。
- 避難所開設時に大切な情報を蓄積していくことは大事なことであり、避難された市民の方の安全安心につながるものであると考える。
- 意見交換・情報共有の機会を、担当課職員だけでなく従事職員まで広げることで、よりよい避難所運営に資することが期待できる。
- 「全庁としての情報共有や意見交換ができていない」が具体的に何を指しているものか分からない。
- 現状及び問題点の具体例「ペット避難」はについてペットのことは共有フォルダ（総務課）のH30.3月「避難所開設・運営の指針」に記載済。
- 「要介護者の避難及び対応」は提案者が何を問題にしているのか、具体的な記載がない。個別避難計画の作成か？避難時の移送の話か？
- 平成 30 年大雨特別警報が出た豪雨災害で、災害後、建設課・維持管理課・農林課・総務課で何度か集って、情報の共有・課題の共有を図っている。
- 学校長への説明会や、保健福祉事務所、土木事務所及び筑後川河川事務所と振り返りを行っている。
- 庁内に災害対応及び避難所対応について改善点などの意見を広く求めたほか、係長向け庁内説明会を行っている。
- 市民協働推進課・教育総務課・総務課でコロナ禍における避難所の対応、コロナ濃厚接触者が来た時の対応などを決めている。
- 評価すべき着想とまではいかないものの、現状に疑問を持つ姿勢は重要である。
- 情報共有は必要だが、その方法が形骸化しないようなやり方が課題。
- 避難所運営において、どのような問題が生じているのか。提案に際し、想定した事例を具体的に伺いたい。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】						
<p>実務者側と運営側の意識共有が図れるとともに、避難所運営の質向上に繋がり、避難された市民の方の安心に資する提案である。</p> <p>対象職員の通常業務に支障をきたさない範囲で実施すること、および意見交換の内容については全庁的な共有をすることを意見として付したうえで、担当課に実施を依頼することとする。</p>						

【受付番号2：一般提案】 ゼロカーボン社会の実現に向けた市内排出ゴミ縮減策

1. 提案内容

①ゴミ袋(大)の価格を 1.5 倍程度に値上げする②弱者視点に立ち、ごみ袋(小)に関しては価格を据え置く
 ③ゴミ袋(大)の値上げによる増収分は「環境美化基金」を創設し管理し、市内の環境美化活動にのみ支出する

2. 担当課意見（環境対策課）

実施不可

指定ごみ袋の価格はごみ処理手数料として徴収しているものであり、市が提供する行政サービスの対価であることから、ごみの減量を目的としての手数料改定は、市民の理解を得ることが難しい。
 また、どのサイズのごみ袋を使用するかは、排出者の生活様式などによって変わるものであり、排出者の経済状況大幅に変わるものではないため、一方のサイズのごみ袋の価格のみを据え置くことはできない。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和 5 年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	2
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	2
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	3
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	2
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	3
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	3
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	4
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	1
	財源の確保・歳入の増加につながる	5
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	2
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	2	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	4
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	1
	技術的に対応できる	2
	改善に要する経費が適当である	2
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	2
	職員、市民等の協力を得ることができる	2

4. 各委員からの意見

- 担当課において手数料の一部を「資源回収奨励金」や「コンテナ収集・美化活動推進奨励金」等に活用しているようだが、今後、市としてゼロカーボン宣言を行うので、内容の見直しを検討してもいいのでは
- ごみ袋の有料化は、ごみ袋作成経費に充てたのち、資源物回収にかかる係る経費に充てることになっていた。現在は、歳入の方が少ない状況になっている。

R5 予算（歳入）ごみ処理手数料 127,799 千円

（歳出）【作成経費】消耗品代（袋代）54,176 千円 ※ボランティア袋含む

手数料（販売）	13,470 千円	小計	67,646 千円
資源物回収指導等業務委託料			9,525 千円
資源物分別コンテナ収集運搬委託料			51,540 千円
コンテナ収集・美化活動推進奨励金			6,552 千円
資源物回収奨励補助金			5,338 千円
		小計	112,955 千円
		歳出計	180,601 千円

- 歳出があるので、歳入を全て基金に積み立てるわけにはいかない。黒字になっていないため、基金造成には反対。値上げには賛成。
- 有料化の理由がごみ減量にあるため、同様の目的のための更なる値上げは市民理解が得られない。
- 『ゴミを縮減することで、値上げ分相殺していただける仕組み』とあるが、現状でも縮減している家庭には単なる値上げとなるのではないか。
- 弱者視点に立つことは重要であるが、必ずしも弱者がごみ袋（小）のみ使用しているわけではない。
- 安易な指定ごみ袋の値上げについては、ゴミ袋の購買意欲の低下により、ゴミの不法投棄の増加を招く恐れがあるのではないか。
- 提案者の意図するゴミの縮減については賛同するが、値上げ後の影響について十分な検討と対策を要するのではないか。
- ゴミ縮減策としては有効な手法のひとつかもしれないが、値上げの前にやるべきこととして、鳥栖市は分別が甘いと思う。もっと再資源化に向けた町区の分別収集（紙・段ボール・プラ等）を徹底する必要がある。
- ゴミ縮減の意図は理解するが、物価高騰が続く昨今において、袋値上げ分を美化活動のみに還元することに対して市民が納得するとは考えにくい。
- 現在でも、市民には各町区におけるリサイクルゴミの収集やリサイクルプラザへのごみ搬入等の協力をいただいており、ゴミ袋値上げによるゴミ排出量の縮減を図ることは、市民の理解は得られないのではないか。
- 実施については高いハードルがあるようだが、市民の意識醸成を図る方法のひとつと考えられる。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】	<p>ゼロカーボン社会の実現というトレンドを捕えたものであり、着眼点が評価できる提案である。</p> <p>受益者負担の原則に基づき価格を設定しているごみ袋の値上げは市民理解が得られず難しいと思われるが、今後はゼロカーボンシティ宣言の実施も予定されているため、更なる研究を進めていただき、ゴミ減量にインセンティブを持たせるような再提案を是非、検討していただきたい。</p>					

【受付番号3：一般提案】 高齢者等に対する諸証明等の戸別配送サービス

1. 提案内容

- ①まずは高齢者、障害者、母子手帳取得者等に限定し、電話で諸証明の配達予約を受け付ける。ただし、配達先は住民票住所もしくは入所施設等に限定する
- ③防犯パトロールが当該地区を回るタイミングで当該住所に本人確認の上で配達し、手数料を受領する
- ④配達予約から～配達まで最長で1週間など、一定期間の猶予をいただくことを条件とする

2. 担当課意見（市民課）

実施可能だが消極的

サービスの対象とする証明書等について、全庁的な整理が必要であり、他の行政サービスに関する訪問要請への波及を想定する必要がある。当課の証明書等はマイナンバーカードがあれば最寄りのコンビニでも取得することができ、また、今後はマイナンバー法関連の改正に伴い、中長期的には需要の低下が見込まれる。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	4
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	2
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	2
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	3
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	5
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	6
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	2
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	5
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	2
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	0
	職員、市民等の協力を得ることができる	1

4. 各委員からの意見

- 個人情報保護の観点からは？おそらく市民課の兼務辞令が必要。
- 手数料受け取りについて、出納員である市民課長は窓口出納員である市民課職員に現在何の資格を出しているのか？実際に届ける職員にも同じ辞令を出す必要があるのでは。
- 現在郵送請求の場合、請求者が返信用封筒に郵便切手を貼ってもらい、返信している。そのため、証明手数料には郵便代が入っていないが、職員が配達すれば、そのコストが手数料に反映されているとも捉えられ、郵便法などに抵触しないか？特定信書便などの資格がいるのか。
- 防犯パトロールの本来の意義が損なわれないか。防犯パトロールは曜日ごとに防犯に回る地区を決めて実施している。配達し手数料を受ける件数が増えれば防犯パトロール実施時間を増やさざるを得ず、各課の職員の拘束時間も増えるのではないか。
- このようなサービスを実施している同規模の自治体があるのか
- 実際に目にしたことからの提案で、その点は評価できる。
- 防犯パトロール従事職員の負担増加と他業務への影響が不明。また、マイナンバーカードの普及促進に逆行しないのか。
- 対象件数は見えないが、件数が多くなると注意力散漫からの事故や、防犯パトロール業務への支障も生じるのではないか。
- 即時的な手続きが必要なため諸証明書が必要なのではないか。配達まで1週間程度かかるとなると、個別配送を行なう意味がないと考える。少なくとも翌日や2,3日のうちに配送がなければ需要がないのではないか。
- 国、県、市の行政手続きについては、マイナンバー制度により各種証明書の提出が省略できるようになっており、今後DX化の推進により各種手続きも来庁の必要がなくなることも考えられる。
- 防犯パトロール従事職員の負担についての考えを伺いたい。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
<p>【理由】</p> <p>実際に目にしたことを踏まえ、相手の立場に立った視点での提案内容となっており、市民サービスの向上に資する提案である。</p> <p>防犯パトロールを活用する場合の業務への影響や職員の負担増加、自治体DXを進める中での当該サービスの位置づけなど、実施にあたっての諸課題も見受けられるため、研究を重ね、これらの課題を踏まえたうえでの再提案を是非、検討していただきたい。</p>						

【受付番号4：一般提案】市発出の文書等にUDフォントを導入

1. 提案内容

・市から発出する文書（資料等も含む）はUDフォントを基本とする。
 ・市の各種計画や小中学校からの文書もUDフォントを基本とし、議会の理解が得られれば、議会へ提出する文書や資料もUDフォントで作成する。

2. 担当課意見（総務課）

修正すれば実施可能

全庁的に対応すべきものとは理解するが、議会との調整やカスタマイズ費用、誰もが見やすいフォントの検証等に課題整理に時間を要するため、各課の環境が整い次第、スモールスタートで始める形が最善ではないかと考える。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	4
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	2
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	5
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	8
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	1
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	3
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	2
	他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	5
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	5
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	3
	職員、市民等の協力を得ることができる	4

4. 各委員からの意見

- 各課からの意見にもあるように UD フォントは複数存在する。UD の担当である地域福祉課や福祉部局の意見を伺いたい
- 他自治体に先行事例あり 例：茨城県行方市（なめがたし）HP に活用 福岡県宮若市 広報紙
- 鳥栖市公文例規程には、文字の大きさ、字体に記載はない。規程に記載すべきか。運用すべきか。
- この提案を進める場合は、優しさを追求するならば、文字を見やすくするだけでなく、例えば「障害者」の「害」をひらがなで表すなど、市の公文書から受ける印象についても同時に考えるべき。
- 市発出の文書が分かりにくい、読みにくい原因は、使用されているフォントではないと思う。UD フォントを使えば読みやすい文書になるわけではない点に留意すべき。
- 検証対応課が地域福祉とされているが、高齢障害福祉課のほうが事業所や団体等を把握されている。
- 着眼点は評価できる。
- 課題はあるが、考えの方向性は良いと思う。
- 現在でも、国、県等からの文書の中には、UD フォントを使った文書等が発出されていることから、今後市においても検討する必要があるのではないか。
- 実施に向けた課題の整理を要するが、実施することで市民サービスの向上等に寄与できると考えられる。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 <p>市民の視点に寄り添い、かつ、本市のイメージアップにつながる提案である。</p> <p>一方で、UD フォントにも多くの種類があり、どの UD フォントが最も効果的であるかについて調査研究する必要があるほか、市が発出するすべての文章に適用するのか、各種計画等、多くの市民の方の目に触れるものに限定するのかなど、対象範囲についても併せて検討を要する。</p> <p>こうした諸課題について研究を深めていただき、提案内容をブラッシュアップしたうえで再提案をしてみたいかがか。</p>						

【受付番号5：一般提案】 職員提案制度のスケジュールについて

1. 提案内容

職員提案に関するスケジュールを明確に決定し、強化月間を6月に変更し、当該年度の審査対象となる提出期限日を8月末等に設定。期限後から提案内容の関係各課へ確認（意見書提出）などを行い、提案審査会における結果により最終的に優秀提案など予算を伴う提案がある場合には、翌年度の当初予算要求に間に合わせる。

2. 担当課意見（総合政策課）

修正すれば実施可能

強化月間実施時期の固定化を図るが、その時期については検討を行ったうえで決定したい。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	1
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	1
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	2
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	0
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	1
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	2
	改善等の効果が現れるものである	3
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	2
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	4
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	7
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	2
	技術的に対応できる	4
	改善に要する経費が適当である	3
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	3
	職員、市民等の協力を得ることができる	2

4. 各委員からの意見

- そもそも、予算に間に合わせるつもりなら、11月8日の審査会開催に日程はおかしい。
- 審査時期については変更せず、よく翌年度からの予算反映でも良いのでは。
- 評価すべき着想とまではいかないものの、現状に疑問を持つ姿勢は重要である
- 実施時期の固定化は必要と考える。
- 可能であれば、職員提案に関する年間スケジュールを策定した方がよいのではないか。
- 改善の取組をすみやかに実施するための提案と考える。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 職員提案は年度を通して随時受け付けているものであり、審査会の開催にあたっては弾力的な運用が求められる面もある。 担当課に対して、強化月間の時期や審査会の開催時期について引き続き吟味したうえで、実施を検討するよう依頼することとする。						

【受付番号6:特定提案】 新庁舎への移転を契機とした一般提案、課題提案

(新北別館出入口へのカーブミラー設置)

1. 提案内容

北別館東側にカーブミラーを設置



2. 担当課意見（総務課・庁舎建設課）

実施不可

カーブミラーは安全確認の補助施設ではありますが、鏡面に写らない死角から出てくる歩行者や自転車の発見が遅れるなどの危険性もある。運転者による直接目視による安全確認が原則であり、路面標示や注意喚起の看板等の安全対策を検討したい。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	2
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	3
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	0
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	2
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	0
	改善等の効果が現れるものである	3
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	2
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	0	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	5
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	1
	技術的に対応できる	3
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システム的大幅な改正を伴わずに実施できる	3
	職員、市民等の協力を得ることができる	1

4. 各委員からの意見

- 具体的な場所が分からない。
- 必要性を感じない。
- 職員提案であるような話ではない。危険と感じるなら、提案者が担当部署に報告すれば済む話では。
- 「カーブミラーを設置することによって安全確認がおろそかになり危険が増す」とする担当課の意見は本末転倒である
- 安易に設置すべきではないと思う。設置場所によってはそのミラーへの接触事故も懸念される。
- 提案ではなく要望ではないか
- 来庁者の安全上何らかの対策は必要である。
- これまで「ヒヤリハット」がどの程度あったのか。
- ドライバーはもちろんのこと、歩行者や自転車も交差点を意識して注意する（はず）ので必要性は薄い。
- 現時点では、提案者の提案のとおりカーブミラーを設置したほうが、事故防止につながると思う。しかし、今年度、来年度で庁舎前外構工事が行われ、来庁者の駐車エリアができることから、このエリアの使用は職員に限定される。
- 庁舎を頻繁に訪れることのない市民が通行する際は、カーブミラーがある方が運転しやすいと思われる。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 <p>担当課において、本提案により路面標示や看板での注意喚起を検討するとしており、来庁者の安全に繋がるよい気付きであったと思われる。</p> <p>なお、提案内容については、自身が体験や目撃をした具体的な事例や、他の職員からの意見等を取り入れることで、より広い視点に立った説得力のある提案になるとと思われる。</p>						

【受付番号7:改善報告】 水道用薬品における競争入札の活性化及び想定効果額の算出

1. 改善内容

昨今の世界情勢の影響もあり、水道用薬品の単価はすべて上昇傾向である。特に河川の汚れや臭いを取り除く粉末活性炭は薬品費の 3/4 を占めており、当該薬品の価格高騰は安定的な水道事業運営に大きな影響を与える。昨年度の実績値として、R4 年度粉末活性炭の年間費用は約 5900 万円であった。

現況を打開するため、昨年粉末活性炭の各製造メーカーと協議。供試品を頂き、浄水処理における有機汚濁や臭気物質の除去率比較試験を実施。結果、製造メーカー1 社追加等の仕様書変更を行った。これにより、R5 年度の落札価格は表 1 の通りとなった。

表 1：入札結果及び薬品単価減少による想定効果額

項目	R4 年度	R5 年度
税抜き単価[円/kg]	495	448(Δ47)
使用量[kg]	108,360	108,360 (想定)
粉末活性炭費用(税込)	¥59,002,020	¥53,399,808
想定効果額	—	¥5,602,212

上記結果より、昨年同様の使用量を想定した場合、約 560 万円の薬品費削減が期待される。引き続き、コスト管理以外にも多面的な観点をもって、安定した水道事業運営に向けて邁進する。

2. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (〇の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	2
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	5
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	2
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	3
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	2
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	7
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	3
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	1
	財源の確保・歳入の増加につながる	1
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	2
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	2	

4. 各委員からの意見

- 現状に満足せず、問題意識をもって業務に取り組む姿勢は評価できる
- どこまでが職員提案にあげるような提案なのか。線引きが必要。【職員提案制度そのものへの意見】
- 民間業者へ一歩踏み込んでの成果であり、新技術等による資材コストの縮減は他業務でも波及効果が期待される。
- コスト意識を持ち、情報収集等を行い経費節減に取り組んだことは評価できる。
- 入札結果としては単価の縮減が図られたが、実際の運用において問題、課題は生じていないか伺いたい。

5. 判定結果

【結果】	優秀	優良	佳作	通常
【理由】	<p>現状に問題意識を持ち、自身で綿密な情報収集を行い、研究及び分析に励む姿勢は大いに評価できるものである。また、実際に経費も削減できており、改善効果も伴っている。</p> <p>引き続き提案者の持つ着眼点や課題解決能力を業務で十分に発揮していただき、全庁的に波及するような更なる改善報告を期待したい。</p>			

【受付番号8：一般提案】「ジェネラリストコース」と「スペシャリストコース」の希望を取る

1. 提案内容

適性申告書にて、「ジェネラリストコース」、「スペシャリストコース」を選択可能とし、ライフスタイルや年齢等によって、3年～5年間隔でコース変更などができる制度を創設。専門性が必要な部署で経験を積む中で、知識や経験、ネットワークを構築することによって、スペシャリストとして昇格できるコースを設ける。

2. 担当課意見（総務課）

実施不可

人事異動については、組織を運営していくために必要なものであり、各課の事業内容や進捗状況、各職員の適正申告書や在籍年数等を考慮し、適正な異動に努めているところ。
コース分けにより希望が偏る場合は、「希望に添える職員」と「希望に添えない職員」は必ず出てきてしまい、優先順位等をルール化することは困難

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	3
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	0
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	0
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	1
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	0
	改善等の効果が現れるものである	1
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	1
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	6
実現 可能性	他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1
	具体的な改善・改革の提案である	2
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	0
	改善に要する経費が適当である	1
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	0
職員、市民等の協力を得ることができる	0	

4. 各委員からの意見

- 行政職は、技術職以外は総合職と考える。
- 意に沿わない仕事を断るための言い訳に使われる可能性がある。
- 業務の効率化や職員のモチベーションの観点からの提案で、非常に大事なことだが、市政事務を遂行する中では、様々な人の目線でチェックが入った方が良い。特定の人が一つの事務をし続けることは、不正につながりやすい。
- 業務への適性は、本人が考える適性と、上司（監督者）が考える適性がある。
- 適正申告書によってある程度カバーできるのではないかと思料する。
- ジェネラリスト、スペシャリストの定義が不明であり、具体的な検討は難しいが、現状及び問題点の記載内容をみると、適正申告や育休制度などの現行制度で対応可能と思われる。
- 一長一短ある提案であるが、公務員（市職員）には馴染まない制度だと思う。
- 経験が必要な用地取得など専門職的な業務もあるため、専門職に該当しそうな業務をまずは見極めるべき。
- 市職員は、配属された部署において経験に応じた「ジェネラリスト」と「スペシャリスト」に両方になるものと考えられる。
- 意見書にもあるように適正申告書に自分の思いを記載することはできるので、コースまで設ける必要はない。
- 現行の適正申告書と違う点を具体的に説明してほしい。"

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる提案である。 本人が思う適正と監督者が思う適正との齟齬をどう整理するかや、長期的な配属により組織内での軋轢が発生し易くなるなどの諸課題や、提案内容の一部が既に職員適正申告書や育休制度などの現行制度で対応可能であるなど、更なる研究を要する点も見受けられたため、審査結果や付された意見を踏まえ、内容を再検討してみるとより良い提案になると思われる。						

【受付番号9：一般提案】 若手職員に向けた職員提案研修の実施

1. 提案内容

1. 強化月間の時期に、若手職員（2～3年目）を対象に職員提案制度の研修を行う。
2. 制度の説明を行った後、グループワークを実施し共同で職員提案を作成。グループごとに発表してもらう。
3. 他のグループに内容を評価してもらい、フィードバックしたものを実際に提案してもらう。

2. 担当課意見（総合政策課）

実施可能

職員の問題解決能力の向上や、プレゼン力の向上に資すると考えられるため、実施については異論なし。
 研修内容や提案までの流れを検討し、早ければ来年度から実施可能と考える。
 ただし、研修対象については更なる検討の余地があると思われる。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	2
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	3
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	4
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	2
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	3
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	1
	行政コストの節減につながる	1
	情報の共有化や有効活用につながる	3
	改善等の効果が現れるものである	4
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	1
	財源の確保・歳入の増加につながる	1
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	9
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	3	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	7
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	3
	技術的に対応できる	4
	改善に要する経費が適当である	2
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	3
	職員、市民等の協力を得ることができる	3

4. 各委員からの意見

- 職員提案の具体化に向けた職員研修などについては検討中である
- 職員提案自体の見直しも適宜行われているため、検討が可能と思われます
- 具体的な提案で、分析等もなされている。
- 功績に対する報酬については工夫が必要。
- 職員研修の一環に位置付けたら良いと思う。
- 対象職員を入庁2～3年とするのが適当かどうか精査する必要あり。（異動経験がない職員も多い）
- 入庁時期に捉われず、「主事」や「主任」等の役付りで段階的に対象範囲を変えてもいいのではないか。
- 職員提案研修の実施については、市の業務改善、職員の意識改革に資する研修になるものと思う。
- 事務効率化の観点から、職員提案制度の他に新たな職員提案研修を実施することについて反対したい。
- 若手職員には、職場でじっくりと業務に向き合う時間を持たせるべき。必要な研修は、職場で漫然と業務や事務をこなすことではなく、その業務や事務の意味、本質、背景を教えることだと考える。
- 業務を遂行する中で、本質や意味を考えるようになれば、職員の問題解決能力の向上や意思決定力の向上が期待できる。
- 職員提案制度の中で、提案を提出した若手職員だけでなく、中堅職員、ベテラン職員についても、まず受付をした総合政策課が提案についてフォローをすべき。提案の中には、具体的な方策がないものが多く、耳触りが良い言葉を並べているだけで、少しインターネット等で検索した他の自治体の事例を記載しているだけのものが多いように見受けられる。
- 提案を良くしようという職員研修の意味合いのものならば、審査会の前に、少なくとも法令・根拠等は調べておくべきで、ないならば、調べるよう指導すべき。この形では、審査は良いものにはならないと考える。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】						
<p>職員の能力開発や意識改革だけでなく、市の業務改革に資する提案であり、内容も具体的である。</p> <p>なお、来年度より課題解決型施策立案ワークショップを実施予定であり、令和5年11月よりプレ実施を行うこととしているため、提案内容は一定程度実現できていると思われる。</p>						

【受付番号10：一般提案】 下水道汚泥を再利用した肥料の利用促進について

1. 提案内容

学校や公的空き地、耕作放棄地等で下水道汚泥由来の肥料を使用し、野菜などの栽培を行う。市内小学生に教育の一環として、野菜の栽培に協力をしてもらう。収穫した野菜は市役所で販売したり、給食や市役所食堂で利用したりしてもらう。

2. 担当課意見（事業課）

実施不可

学校教育課へのヒアリングの結果、給食や食堂での利用は、安定した供給ができないため不可。
小学生の教育については、環境や下水道についての教育ののち、野菜作りが適していると考えますが、実際のカリキュラムは野菜作り（小2）、上下水道教育（小3）環境教育（小6）という順であり、循環教育に繋がらない。また、耕作放棄地などを利用した耕作については、各種費用が発生し、効果が不透明である。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	5
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	2
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	4
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	0
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	4
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	3
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	0
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	1
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	2
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	4
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	2
	技術的に対応できる	4
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	3
	職員、市民等の協力を得ることができる	3

4. 各委員からの意見

- 教育の一環として、まずは小学校から始めることは可能では。
- 下水道汚泥に対するイメージの向上を図りたいという点は理解できるが、方策が違うように感じる。
- この肥料がどのような作物・花に適しているか、その方向からのイメージ改善が図れないか
- 麓まちセンの『ふれあい畑』での使用が検討できないか
- 実施上の課題に、下水道汚泥に対する不信感とあるが、下水道というイメージの悪さではないか
- 現状の課題を解決したいという着眼点は評価できる。
- 下水道汚泥を再利用した肥料の普及していないとのことだが、最近の化学肥料の高騰化を考えると、更なるPRを行うことで利用促進に繋がるのではないか。
- この提案については、国土交通省、農林水産省が共同で検討を行っている課題であると認識しています。肥料の利用促進を図るならば農林課、JA、農業者と検討してみることが良いのではないかと考えます。例えば、農業者の自家用野菜等を栽培する農地などで利用してもらうなどの取組みはできるのではないか。
- 民間委託ではなく自前で堆肥化しているのであれば、取り組むべき課題と考える。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 環境教育の一環として持続可能な社会の実現への一助となる提案である。 小学校との連携による利用促進は実現が難しいものの、他市の事例では、物価高騰の影響に伴う科学肥料の値上がりにより、下水道汚泥を利用した肥料の販売数が増えているなど、農業用肥料としての需要は確かに見込めることから、その利用促進については、農林課や農業協同組合と協力し、農業従事者への周知を図っていく方向で研究を進め、提案内容を深めてみると良いと思われる。						

【受付番号11:一般提案】 WEB 提案箱を受け付けた際の受付自動返信の機能追加について

1. 提案内容

佐賀市では、WEB 提案フォームを受け付けた際に、受付自動返信が行われ「この意見は受け付けました。…」と投稿者には送信されるとの事。鳥栖市もぜひそのような機能が欲しい。2 週間後の回答が遅れる場合は各課から遅れる旨の連絡をして貰えれば良いが、殆どが回答も遅れるし、遅れる旨の連絡もしない。

2. 担当課意見（情報政策課）

実施可能

令和 2 年度のホームページリニューアルの際に機能は実装されておりますので、すぐにでも対応可能。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和 5 年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	3
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	1
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	0
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	6
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	1
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	7
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	1
	職員の労務軽減につながる	2
	行政コストの節減につながる	1
	情報の共有化や有効活用につながる	4
	改善等の効果が現れるものである	2
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	1
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	0
	他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	1
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	3
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	1
	技術的に対応できる	6
	改善に要する経費が適当である	4
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	4
	職員、市民等の協力を得ることができる	1

4. 各委員からの意見

- 「鳥栖市市政への要望等に関する処理要綱」第 9 条によれば、「要望等は、内容が次の各号に掲げるものを除き、原則として受け付けた日から起算して 20 日以内に対象者へ回答するものとする」とあり、理由がなければ、要望があった担当課はそれを守らなければならない。また、要望を受けた市民協働推進課はそれを担当課に守らせないといけない。市民協働推進課は指導をきちんと行うべき。
- システム変更などの問題ではなく、職務怠慢の話だと考える。
- 意見書では対応可能とあるが、今まで実施していない理由を教えてください。
- すぐにでも対応可能ならば実施すべき。
- 改善を提案される方は、不安視されていたと想像しますので、導入すべきと考える。
- WEB 提案者への信頼につながるものと考えます。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 <p>市の信頼度向上に繋がるものであり、技術的にも可能である。</p> <p>ただし、WEB 提案においては、他団体に宛てたものや直接関係のないものなど、市で受け付けることができないものも見受けられる。</p> <p>担当課に対しては、自動返信の実施にあたり、こうした提案を受理したとの誤解を与えないよう、自動返信時の文面について十分に検討したうえで実施することが望ましい旨を伝えることとする。</p>						

【受付番号12:特定提案】 旧庁舎廃材の再利用について

1. 提案内容

新庁舎建設によって、来庁者や職員は快適な空間を過ごすことができるが、その一方で旧庁舎が解体される淋しさもある。例えば、議場入口のタイルで作成された壁画や職員玄関裏入り口のタイルの壁などを新庁舎外構工事の際に、通路や休憩所のベンチ（背もたれ）などに再利用できないか。

2. 担当課意見（庁舎建設課）

実施不可

旧庁舎の議場や職員玄関のタイル部分、議場演台の再利用については、新庁舎設計時点で検討したが、タイル部分の取り外しや演台の撤去時に破損してしまう可能性が高いため、技術面から実施は困難と判断した。なお、提案いただいた旧庁舎のタイル製壁画部分については情報政策課でデータとして記録・保存している。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	5
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	2
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	0
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	6
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	1
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	2	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	1
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	0
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	2
	職員、市民等の協力を得ることができる	1

4. 各委員からの意見

- 提案者の提案内容についてはモニュメント的なものとして残すことは良い提案であると考えます。しかし、庁舎建設課が検討した結果であるので、今回の提案は見送らざるを得ないと思います。
- 技術的には困難とのことであるが、着眼点は評価できる。
- タイルで作成された壁画の保存・再利用は難しそうだが、旧庁舎廃材の他の活用があればと思う
- 解体が始まり、時期を逸している。
- 様々検討された結果の解体と聞いていますので、新たに検討すべき視点は無いと思われる。
- 解体作業の中で必要とする廃材の取り出しは危険。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 <p>本市のイメージアップにつながる良い提案であるが、旧庁舎のタイル壁画は、新庁舎設計時に担当課にて再利用を検討したものの、技術面から実施は困難と判断した経緯がある。</p> <p>当該部分のデータは記録・保存がされているため、提案者の着眼点及び発想力を生かし、これらのデータを活用した新たな提案を是非、検討していただきたい。</p>						

【受付番号 13:一般提案】 ふるさと納税「旅先納税®」の導入について

1. 提案内容

1. 旅先納税を導入する。2. 鳥栖プレミアムアウトレットや駅前不動産スタジアム、佐賀競馬場等、市外から多くの人を訪れる地点に旅先納税の広告パネルを設置。
3. ふるさと納税額の増加だけでなく、電子クーポンの交付による地域内消費の活性化を図る。

2. 担当課意見（総務課）

修正すれば実施可能

- ・導入に当たり、納税者管理業務と加盟店管理業務が必要となる。
- ・観光行政（市内回遊）と連携した取り組みとすることで導入可能。ただし、ふるさと納税の基準に適合した地場産品のみを取り扱う加盟店に限定される。
- ・「さとふる」（8月導入）において、PayPay 商品券の取扱いを実施

3. 事前審査評価表 集計結果

令和5年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	3
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	5
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	6
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	2
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	1
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	6
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	0
	職員の労務軽減につながる	0
	行政コストの節減につながる	2
	情報の共有化や有効活用につながる	1
	改善等の効果が現れるものである	4
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	8
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
	他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	3
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	6
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	4
	技術的に対応できる	5
	改善に要する経費が適当である	2
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	1
	職員、市民等の協力を得ることができる	2

4. 各委員からの意見

- 分析もされた提案となっている
- 地場産品のみを取り扱う加盟店に限定されるとハードルが高い。
- 加盟店の参入数にもよるが、試算にもあるように導入に伴う納税額増で必要経費は賄えると思わる。
- ふるさと納税金額を増やすための良い提案である。また、現在の導入サイトの活用ができることも良いと思う。
- ふるさと納税の推進を図る方法の一つと考えられる。
- 総務課で、ふるさと「とす」応援寄附金のリニューアルを検討しているが、整合を取る必要がある。
- プレミアム付商品券は主に鳥栖市民の方が購入していると考えられ、鳥栖プレミアムアウトレットや駅前不動産スタジアムなどへの市外からの来訪者が対象になると考えられるため、競合しないのでは。
- 市内の商店街などの景気浮揚策（商工振興課）と考えるのか、歳入確保策（総務課）と考えるのかで施策も変わる。
- 歳入確保策と考えるのなら、アウトレット来訪客が市内商店街に流入することは考えにくいいため、アウトレットや大型商業施設でも制限なしに使えるクーポンにした方が良い。
- ふるさと納税制度の「抜け道」的な印象がぬぐえないことから、採用にあたっては慎重な検討が必要。仕組みとしてはかなり良いと思われる。全国で取り組んでいる自治体がそう多くないが何か課題があるのか。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 本市に係る未解決問題を的確に捕えたうえでなされた、具体的な提案である点は大いに評価できる。 一方で、「旅先納税®」の導入にあたっては、担当課意見にあるように課題や他の対応策等もある。 今後も、調査研究を継続し、提案内容に磨きを掛けたい。是非、再提案していただきたい。						

【受付番号 14:一般提案】 短時間勤務の嘱託職員について

1. 提案内容

庁舎内等の継続した事務処理的な勤務ではなく、交代制で運営している施設（市立図書館）等において、約 8 時間勤務の募集だけでなく半日勤務を条件とした募集も設定する。
 家庭の都合で、午前中とか午後からなど色々な勤務を希望している方への就労機会を設ける。

2. 担当課意見（総務課）

既に実施済み

会計年度任用職員の任用については、各課においてその業務内容に応じた人材を募集し、採用を行っている。業務内容によっては、1 日の勤務時間が 7 時間未満の業務もあり、既に短時間勤務での募集・採用を行っているところもある。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和 5 年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	1
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	0
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	2
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	3
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	0
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	0
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	1
	職員の労務軽減につながる	4
	行政コストの節減につながる	0
	情報の共有化や有効活用につながる	0
	改善等の効果が現れるものである	2
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	0
	財源の確保・歳入の増加につながる	0
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
	他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	0
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	3
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	0
	技術的に対応できる	4
	改善に要する経費が適当である	0
	法令・制度・システム的大幅な改正を伴わずに実施できる	2
	職員、市民等の協力を得ることができる	0

4. 各委員からの意見

- 現実的に短時間勤務の条件で応募する人がいるのか。
- 図書館の開館時間が火曜日から日曜日の 9 時から 20 時（月曜日休館）で、土日のどちらかと平日の一日を職員の休日とし、また、20 時までの開館のため、早出・遅出があり、現在でもローテーションを維持するのが大変だと考えられるが、さらに短時間勤務の職員を雇い、ローテーションに組み込めるのか。
- 人員が増えるだけになり、財政負担が増えるだけでは。
- 図書館等の雇用における現状を十分に聞き取っていないのでは。
- 労務管理が増すことから担当課の負担も増えることになるが大丈夫か。
- 保育所では導入されているが、一般事務への配置は補助金事業によるものでないと難しいと思われる。また執務スペースや端末の配置などの課題がでてくると思われる。
- 現状、フルタイムでの応募が少ないのであれば、有効な策であるが、現状及び問題点にはその記載がなく、必要性があるか不明
- 短時間勤務を望む市民、嘱託職員が必要な部署の両方の解決につながるいい提案だとは思いますが、求人を探している部署への応募がないことも現実な問題である。
- 短時間勤務を導入することで、労務管理の負担が増える。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】						
短時間勤務の会計年度任用職員の採用を希望する場合は、担当課へ相談いただければ対応可能であるとのことで、既に実施済みである。						

【受付番号 15:特定提案】 各課協議テーブルへのパソコンモニタ設置

1. 提案内容

各課の協議テーブルにパソコンモニタを常設する。

協議の際はモニタに映し出した資料を確認し、修正事項をリアルタイムで反映することで、紙や印刷費の削減及び事務処理の効率化を図る。なお、パソコンモニタについては、ノートパソコン導入で不要になった廃棄予定のものを再利用する。

2. 担当課意見（情報政策課）

実施可能

廃棄予定のモニタを設置するというのであれば対応可能。ただし、デュアルモニタ環境で使用する職員もいるため、全テーブルへ設置を行うための数が揃うかは不明。また、設置後に故障等発生した場合の代替機の確保も保証できない。

3. 事前審査評価表 集計結果

令和 5 年度審査評価表【各審査委員による事前審査結果】		集計 (○の数)
着眼力・提案努力	これまで気づくことのなかった新たな課題の発見や問題意識がある	2
	本市に係る未解決問題等へ新たな対処法の提案（改善報告）である	2
	提案者自身の勉強・研鑽・分析等を評価できる	3
市民サービス向上	市民ニーズ（行政需要）に応えるものである	1
	市民の経費負担や手間を軽減し、又は待ち時間を短縮する	1
	本市のイメージアップ(信頼・安心・満足)につながる	1
行政効率向上・ その他行政効果の 増大	業務の時間短縮になる	6
	職員の労務軽減につながる	6
	行政コストの節減につながる	6
	情報の共有化や有効活用につながる	5
	改善等の効果が現れるものである	3
	業務の廃止、縮小又は効率化につながる	3
	財源の確保・歳入の増加につながる	1
	職員の勤労意欲の向上や意識改革につながる	1
他の業務への適用や準用（波及効果）が期待できる	3	
実現 可能性	具体的な改善・改革の提案である	5
	問題点の分析がされ、解決の方法及び行程が明示されている	2
	技術的に対応できる	6
	改善に要する経費が適当である	4
	法令・制度・システムの大幅な改正を伴わずに実施できる	5
	職員、市民等の協力を得ることができる	1

4. 各委員からの意見

- まずは、物理的に設置が可能な会議室に中古のモニタを配置してはどうか。
- 財政の見通しに、情報政策課から会議室モニタ設置の要求があっている。
- 設置すべきである
- 廃棄予定のモニタは画面の鮮明さが不安
- 協議テーブルへの置き方もあるが、わりと邪魔になるのではないか
- すぐにでも対応可能ならば実施すべき。
- ペーパーレス化、印刷費の削減になり、資料修正等の即時対応が可能となると思います。
- 協議用テーブルにモニタが1台では画面を確認しにくい。各自ノートパソコンを持ち寄る方が見やすいと思われる。
- 資料の修正が軽微なものであればその場で対応できるが、資料の修正に時間を要するケースでは対応できないと考えられる。

5. 判定結果

【結果】	実施	実施検討	研究課題	保留	実施困難	実施不適
【理由】 新庁舎への移転を契機とした提案であり、職員の業務改善やコスト削減に資するものであるだけでなく、即時実施も可能である。 ただし、課によっては協議の支障となる場合や、複数人では画面が確認し難い等の懸念も想定されるほか、数量の確保にも課題がある。 担当課に対しては、まずは各課から希望を募るなどしたうえで効果を検証することを申し添え、実施を依頼することとする。						